

観光客を津山にどう呼び込むか



令和倶楽部
西野 修平

問 本市の観光資源を活かし、周辺に訪れた観光客を津山にどう呼び込むか。宿泊、食事、歴史と文化にお客様がどのよう触れて満足していただけののか。

答 本市の観光資源を最大限に引き出すため、広域的な情報発信等を進め誘客を促進する。具体的には、多言語案内システム「つやま声ナビ」等によるインバウンド(※)への対応や、本市の魅力を実験してもらえる「つやま小旅体験



衆楽園入り口案内板に設置されている「つやま声ナビ」

プログラム」の創設、飲食店等の協力による本市ならではのグルメクーポンの作成にも取り組んでいる。これらの取り組みをあらゆる機会を通じてプロモーションし、今後も満足度向上と更なる誘客を目指していきたい。

◆その他の質問項目
市道の整備と地域の街づくりについて
バイオマス町づくりについて

嘱託職員削減、市長の考えは



市民が第一
政岡 大介

問 非常勤嘱託職員を3年間で半分にすると聞いたが、市長の今の考えは。

答 非常勤嘱託職員は正職員とともに市政発展のため、市民からの信頼と多様化する住民ニーズに応えるべく、その一翼を担っていただいていると認識している。本市財政の厳しい状況を踏まえ、昨年度サマーレビューに取り組んだ中で非常勤嘱託職員の見直しを掲げたものである。この取り組みは、



臨時職員、非常勤嘱託職員は行政の重要な担い手

事務事業や執行体制の見直しを行う中で適正な人員配置を目指すものであり、やみくもに人員を削減するものではない。来年度から始まる会計年度任用職員制度(※)の体制整備も踏まえながら、執行体制や業務量を個別に十分確認した上で、適切に判断していく。

◆その他の質問項目
福祉関係
地域コミュニケーション拠点のあり方について

老々介護どう支える



市民が第一
河本 英敏

政治姿勢
問 平成29年末、将来の負担額は産業・流通センターが起債残高96億5,000万円、アルネ債務と起債合計が15億9,000万円である。次世代に負担を残し、今後、年約9億円から10億円の負担が継続厳しい財政状況である。平成15年1月臨時会で、アルネへの緊急支援策8億5,000万円の議案の採決を市議時代に棄権した市長だが、どう説明するのか。



◆その他の質問項目
空家対策の現状と課題は

答 私は、債権放棄に踏み込んだ抜本的な再建計画を望んでいたため棄権した。

介護
問 老々介護で苦しんでいる実態を把握し、介護制度の不備に対して、地方から取り組んでほしい。

答 高齢者の尊厳が保持され、住み慣れた地域で安全安心に暮らし続けられる仕組みづくりに努めていく。

副食費有料となる幼児教育への対応は？



日本共産党
津山市議員
美見みち子

幼児教育無償化
問 本市独自の施策で平成28年度から第3子以降、また、昨年度から世帯収入360万円以下の3〜5歳の第2子を対象に保育料無償化を実施した際、副食費(おかず代等)を含めたの無償化だった。このうち、10月からの国の無償化制度への移行によって、副食費の徴収が必要となる幼児は何人か。

答 5月1日現在で262人。

問 この制度について市長の考えは。



◆その他の質問項目
消費税と市民生活
高齢者など弱者救済の交通網の整備

答 国に先駆けて無償化を実施してきており、少子化対策及び年度途中での負担増への対応として、今年度は激変緩和の観点から、副食費分の軽減(無償化)を検討したい。

市民サービスの充実を



公明党津山市議員
原 行則

介護サービス
問 今まで通っていたデイサービスに今年度4月から行けなくなったとの相談をよく受けるが、どういうことなのか。

答 市独自のサービスとして要支援1・2の介護認定者を対象に「総合事業」を平成29年度から開始している。通所型サービスでは、より自立に向けた細やかなサービスを目指し区分を3段階に増やした。4月から本格的に本人の状態に合った新たな区分でのサービス



◆その他の質問項目
中心市街地
林業

窓ロサービス
問 遺族が故人の死亡届を役所に提出すると国民健康保険や年金、税金、上下水道等々、様々な手続きが必要となりその都度関係各課を回らなければならぬ。スムーズに手続きできるように「お悔やみの案内係」というコーナーを設けるべきでは。

答 住民サービスの向上のため前向きに検討したい。

食品ロス削減の啓発や教育の取り組みは



公明党津山市議員
広谷 桂子

食品ロス
問 「食品ロス削減推進法」が今年5月に成立した。この法律の基本方針を踏まえ、本市の推進計画は。

答 食生活を大切にする法律として重要と認識している。早期に取り組むべき課題として関係部署の連携により積極的に進める。

問 小中学校への啓発や取り組みは。

答 今年度、新たに夏休みに「食品ロス」をテーマにした親子料理教室を実施予定である。



◆その他の質問項目
子育て環境の充実

教育
問 来年度から小学校でプログラミング教育が必修化されるが準備状況は。

答 教材となる環境整備が必要である。効果的、効率的に学習を深めるための教材を検討している。

問 教員向けの研修体制は。

答 全小学校での校内授業公開を行い、今後の研修体制や計画を検討している。